

東和温泉 C₂O₂取引へ

花巻市東和町の東和温泉を運営する、市の第三セクターとつわ地域資源開発公社（石沢哲夫社長）は国の二酸化炭素（C₂O₂）国内排出量取引の試行制度「国内クレジット制度」に基づく事業計画の承認を受けた。県内12番目の事業承認で、花巻市では初となる。

花巻の運営会社

排湯活用装置を導入 県内12番目 事業の認可受ける

東和温泉の機械室。マルチヒートポンプ（左）の導入で大幅なC₂O₂削減を実現している

同公社は2010年1月、温泉施設の源泉の加熱や冷暖房を、従来の灯油ボイラーから排湯活用による高効率マルチヒートポンプに転換。浴室などもリニューアルした。

同制度は中小企業などが自身のC₂O₂削減量を大企業などに売却する国の温室効果ガス削減対策の一環。同公社は同制度のアドバイザー的な業務を担うFTカーボン（東京）の支援を受け、10年12月の国内クレジット認証委員会での事業承認を受けた。

同温泉で見込まれるC₂O₂の削減量は年間378ト。売却先はFTカーボン社で、1ト当たり売却価格は800～1200円程度が見込まれるという。

今後は12月までC₂O₂削減量のデータを蓄

積し、12年2月の認証委で国内クレジット認証を受け、その後に削減量を売却する予定。

石沢社長は「国内クレジット制度に取り組むことで、環境問題への対応とエネルギーコストの削減につなげた

い。節電、節水など社員の環境意識も高まっている」と手応えを感じている。